

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092061	栃木県	日光市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	視業務の退職不補充及び再任用で対応している。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
体育館	7	4	57.1%	庁舎併設1施設、複合施設棟計1施設、マニピュレーター上施設のあり方検討中1施設	1	公民館隣接の体育館のため、公民館職員が業務を行っている。単体施設での指定管理者導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の可能性や導入メリットの比較検討が必要。	58.6%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	32	24	75.0%	導入のメリットを検討中	0		59.5%	46.7%	
プール	4	1	25.0%	休止予定2施設、マニピュレーター上施設のあり方検討中1施設	0		68.9%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	2	50.0%	2施設は一体管理で、3か1施設が改修中、改修後一定期間業務委託ののち、導入予定	0		83.3%	88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	10	8	80.0%	施設休止中1施設、導入予定1施設	0		83.6%	75.6%	
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者制度移行検討中	0		75.2%	58.0%	
産業情報提供施設	8	2	25.0%	施設の維持管理のための	0		66.3%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%	
大規模公園	3	3	100.0%		0		49.4%	41.6%	
公営住宅	30	0	0.0%	現在、導入の可否を検討中	0		8.9%	13.3%	
駐車場	26	8	30.8%	施設の維持管理のための	0		32.0%	38.5%	
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.8%	21.7%	
図書館	3	3	100.0%		0		17.2%	17.4%	
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.6%	27.8%	
公民館、市民会館	21	0	0.0%	庁舎併設のための	15	現在、公民館等施設については、支所等庁舎と併設されている、また組織上も公民館部分に指定管理者導入という形が馴染まない状況。	26.1%	21.8%	
文化会館	3	2	66.7%	施設整備の方向性を検討中	1	文化会館3施設の今後のあり方の検討が必要であるため、施設整備の方向性と併せ、検討。	56.2%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%	
介護支援センター	5	5	100.0%		0		45.2%	50.6%	
福祉・保健センター	4	1	25.0%	事務室使用1施設、移転予定1施設、複合施設管理1施設	1	健康課が事務室として使用しているため。	52.9%	53.4%	
児童クラブ、児童館等	48	0	0.0%	学校との調整が必要のため	0		22.9%	22.6%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
										31.1%	2.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									17.8%	30.0%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
		単独クラウド			20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.8%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
10.0%	15.0%				

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。